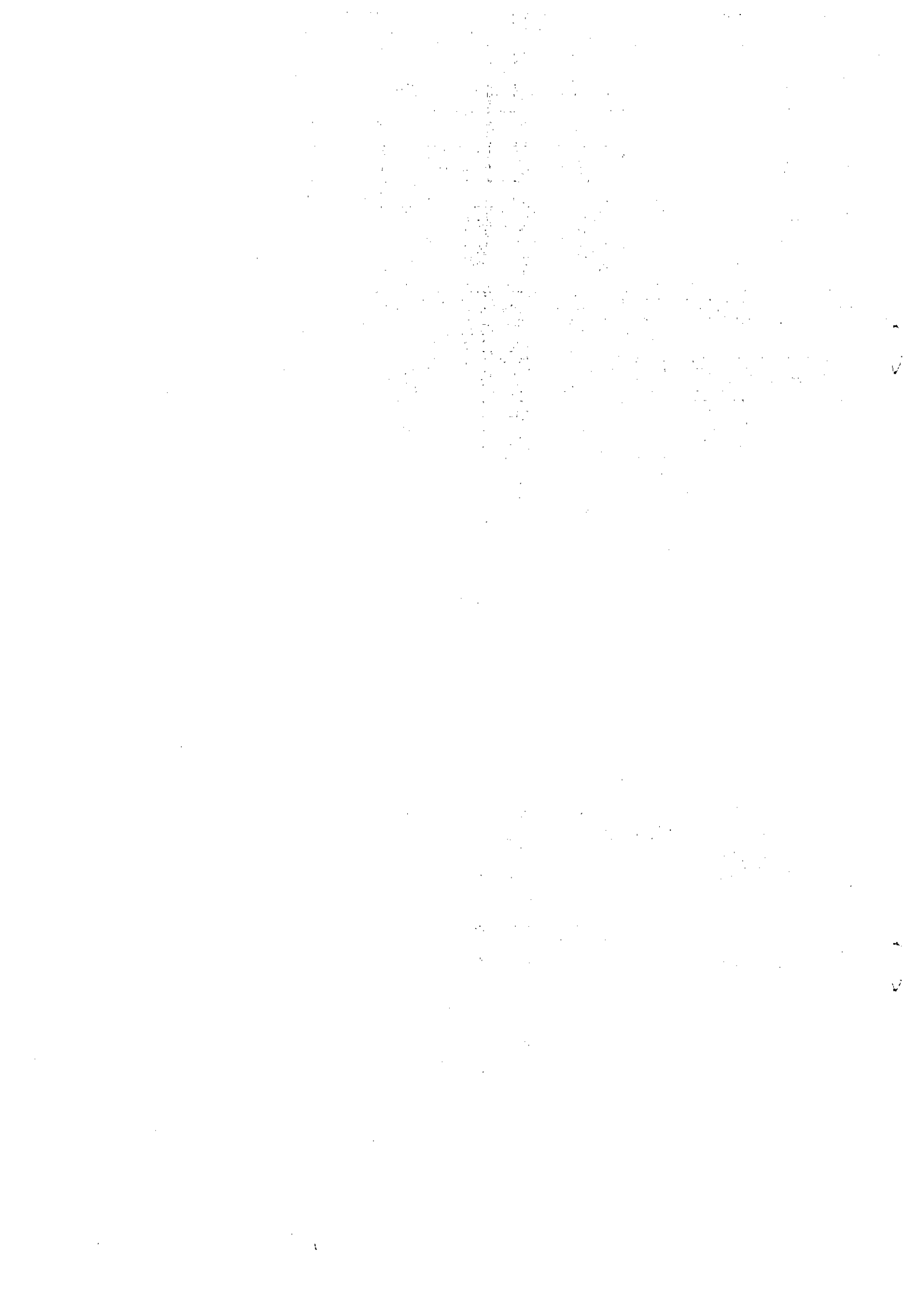


農林水産商工常任委員会資料

(平成28年2月24日)

項目	ページ
1 NOK株式会社による国内生産拠点の拡充に係る調印式の実施について 【立地戦略課】…………… 1	1
2 平成27年度鳥取県経営革新大賞表彰式及びトークセッション・異業種交流会の実施について 【企業支援課】…………… 3	3
3 ロシアとの経済交流の推進に向けた取り組みについて 【通商物流課】…………… 4	4
4 タイ訪問団の来県及び第5回タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラムの開催について 【労働政策課】…………… 5	5
5 鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画の策定について 【就業支援課】…………… 6	6

商工労働部



NOK株式会社による国内生産拠点の拡充に係る調印式の実施について

平成28年2月24日
立地戦略課

NOK株式会社（本社：東京都港区）が、南部町原工業団地内のNOK（株）鳥取事業場及びTVC（株）において、国内生産拠点拡充を行うこととなり、これを支援する鳥取県及び南部町との間で協定書の調印式を行いました。

1 企業概要

- (1) 名称 NOK株式会社
(2) 代表者 代表取締役会長兼社長 鶴 正登（つる まさと）
(3) 本社所在地 東京都港区芝大門1丁目12番15号
(4) 資本金 22,335,980千円
(5) 売上額 6,937億円（連結）（平成27年3月）
(6) 従業員数 49,032名（連結）（鳥取事業場：110名）
(7) 事業内容 自動車用オイルシールのシェア世界一、日本でのシェアは70%を超える業界NO.1企業。国内完成車メーカー全てと取引実績有り。
- (8) TVC株式会社（※NOK（株）の100%子会社）
・所在地：西伯郡南部町原938-2
・代表者：代表取締役社長 吉尾 真明
・事業内容：自動車用防音、防振製品（トーションダンパ等）製造
・従業員数：428名
- (9) 今後の事業見通し
NOK（株）鳥取事業場及びTVC（株）が行う防振事業を含めたシール事業は、世界的なシェアを拡大し続けており、特に国内自動車部品の生産・販売が増加する見通しである。

2 立地計画概要

○工場設備増設	
(1) 増設場所	NOK（株）鳥取事業場及びTVC株式会社（西伯郡南部町原938-2他）
(2) 事業内容	中国など海外生産の国内回帰に対応するための自動車部品製造ライン追加及び鋳物工場の新設。
(3) 雇用計画	60名（全て正規雇用予定）
(4) 投資規模	約63億円
(5) 操業開始	平成29年7月予定

3 企業立地支援の見込み

鳥取県企業立地事業補助金 約21億円

（補助率内訳：

- 20億円まで 30%（基本補助率10%+戦略分野5%+国内回帰5%+中山間10%）
20億円以上 35%（基本補助率15%+戦略分野5%+国内回帰5%+中山間10%）

※その他正規雇用奨励金による支援を予定 ※南部町は雇用に対する助成を予定

4 調印式

- (1) 日時 平成28年2月19日（金）
13時45分～14時30分
(2) 場所 米子全日空ホテル
(3) 出席者 NOK株式会社
代表取締役会長兼社長 鶴 正登
執行役員鳥取事業場長 大橋 一寛
南部町長 坂本 昭文
鳥取県知事 平井 伸治



協 定 書

、NOK株式会社（以下「甲」という。）、鳥取県（以下「乙」という。）及び南部町（以下「丙」という。）は、甲の工場等の増設（以下「増設事業という。」）について次のとおり協定する。

第1条 甲は、別紙1のとおり増設事業を行うものとする。

第2条 乙及び丙は、前条に定める増設事業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。

第3条 甲は、増設事業にあたり、法令等の規定を遵守し、公害の発生防止と周辺環境の保全に努めるものとする。

第4条 甲は、従業員の採用に当たっては、南部町在住者の積極的な採用に努めるものとする。

2 乙及び丙は、甲の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。

第5条 甲は、事業に当たっては、鳥取県内企業への受発注に努めるものとし、また、操業開始後においても、鳥取県内企業との積極的な取引に努めるものとする。

第6条 甲が別紙1のとおり行う増設事業に対し、乙及び丙は、別紙2に定める支援を行うものとする。

第7条 甲、乙及び丙は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。

第8条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書3通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

平成28年2月19日

甲 東京都港区芝大門1丁目12番15号 NOK株式会社 代表取締役会長兼社長 鶴 正登

乙 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地 鳥取県 鳥取県知事 平井 伸治

丙 鳥取県西伯郡南部町法勝寺377番地1 南部町 南部町長 坂本 昭文

(別紙1)

増 設 計 画 概 要

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 1 事業所の名称 | NOK株式会社鳥取事業場及びTVC株式会社 |
| 2 所在地 | 西伯郡南部町原938-2他 |
| 3 操業開始 | NOK株式会社鳥取事業場及びTVC株式会社
平成29年7月 |
| 4 事業内容 | 国内回帰対応のための工場設備増設 |
| 5 雇用計画 | 60名 |

(別紙2)

- 鳥取県の支援
 - 鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）に基づく支援
 - 働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援
- 南部町の支援
 - 南部町における鳥取県西部地域企業立地促進補助金の交付に関する要綱（平成24年10月29日制定）に基づく支援

平成 27 年度鳥取県経営革新大賞表彰式及びトークセッション・異業種交流会の実施について

平成 28 年 2 月 24 日
企業支援課

経営革新計画の目標を達成した他の模範となる県内企業を表彰する鳥取県経営革新大賞表彰式等を行いました。本年度で第 10 回目という節目を迎えることから、県内企業の更なる経営革新意欲の高揚と経営革新制度の普及啓発を図るため、トークセッション及び異業種交流会をあわせて実施しましたのでその概要を報告します。

記

1 平成 27 年度鳥取県経営革新大賞表彰式・トークセッション・異業種交流会

- (1) 日 時 平成 28 年 2 月 10 日 (水) 午後 4 時～7 時
- (2) 場 所 カフェソースバンケット (鳥取市栄町 401-3 F)
- (3) 参加者 84 名 (受賞企業を含む県内企業関係者、商工団体など)
- (4) 内 容

■表彰式(知事表彰及び特別賞の授与)

経営革新計画承認企業 (平成 26. 4. 1～平成 27. 3. 31 計画終了) 29 社のうち、経営目標を達成した企業の中から外部審査 (委員 9 名) により各賞の受賞企業 8 社が選定された。

	表彰区分	H27 受賞企業	取り組みの概要
知事表彰	経営革新大賞 (グループ)	(有) ひよこカンパニー (八頭町)	たまご料理専門店と鳥取みやげの商品開発や新サービス提供により大江ノ郷に人を呼び込むことで業績が大幅にアップ
	技術革新賞	ナカドイ理研 (株) (鳥取市)	自社オリジナルブランド「ぞっこん」関連の技術を活用した浄水用カートリッジ、米及び野菜保管袋を自社開発
	市場開拓賞	(株) 鶴太屋 (倉吉市)	鳥取県食材を活用した自社ブランド商品開発と各販売チャネルを活用した全国展開で躍進
	地域貢献賞	(有) 静間 (伯耆町)	「心と身体の健康と美」のオールインワンコミュニティ施設の運営等を通じた地域密着による取組で地元客の取込に成功
	企画デザイン賞	(株) 鳥取砂丘会館 (鳥取市)	旅のコンシェルジュ機能とバリアフリー対応によるおもてなしカー番店へ向けたトイレ設置や商品開発を実施
特別賞	中国経済産業局長賞	(株) エナテクス (倉吉市)	自治体へのモニタープランを用いた地域生活インフラ管理システムの新たな導入方式の提案により業績が大幅にアップ
	TKC 中国会鳥取支部長賞	赤碕ダイハツ (有) (琴浦町)	女性ドライバーを対象とした安心・安全サービスを取組み、併せて地元密着の取組を実施
	鳥取県中小企業診断士協会長賞	(株) LASSIC (鳥取市)	クラウドサービスを活用したインターネット上での簡単フォトコンテストシステム「パシャコン」の開発

■トークセッション・異業種交流会(トークセッションテーマ「経営革新計画 Before After & Then」)

経営革新大賞受賞企業の経営革新計画による成果報告と今後の事業展開の発表や鳥取県経営革新計画事例集の配布などにより経営革新制度の普及啓発を図った。

トークセッションメンバー	内容
(有) ひよこカンパニー 代表取締役 小原 利一郎氏	平成 27 年度経営革新大賞受賞企業
(株) 旺方トレーディング 代表取締役社長 幸田 伸一氏	平成 24 年度経営革新大賞受賞企業
(株) ラ・コミック 代表取締役 寺西 竜也氏	第 1～10 回経営革新大賞まんが作成
鳥取大学大学院工学研究科教授 北村、章氏	第 1～8 回経営革新大賞審査委員長
鳥取県商工労働部長 岡村 整諮	トークセッションコーディネーター



鳥取県経営革新大賞表彰式



トークセッション

ロシアとの経済交流の推進に向けた取り組みについて

平成28年2月24日
通商物流課

1 「鳥取ウィーク」(場所：ウラジオストク)の開催

本年は、本県と沿海地方との友好交流25周年を迎えるため、両地域間の幅広い分野における交流を推進することとしています。そのキックオフとして、2月29日から3月6日の間、ウラジオストク市において「鳥取ウィーク」を開催します。経済関係では、昨年7月に締結した「貿易投資の発展に向けた協力協定」に基づき、以下の事業を実施します。

(1) 「鳥取県産品レストランフェア in ウラジオストク」

本県の農水産物及び加工食品を、ロシアの業務用食材としての新たな販路開拓につなげるため、以下のとおりレストランフェアを実施します。

- ①期 間 平成28年2月29日(月)～3月6日(日)
- ②実施店舗 ウラジオストク市内レストラン(13店舗)
(レストランのジャンル：ロシア極東料理店、カフェレストラン、高級レストラン、日本料理店など)
- ③使用食材 7社11アイテム(あごだし、しいたけ、ごぼう、麺類、自然薯、ぶり、菓子類等)
- ④その他 3月1日に、本県の食材を利用した本県在住シェフによるロシア料理人及び一般市民を対象とした料理教室も実施する。

(2) ビジネスセミナー(対象：日本とのビジネスを希望するロシア人経済関係者)

両地域間の経済交流を発展させるため、以下のとおりセミナーを開催します。

- ①日 時 平成28年2月29日(月)午後1時～3時30分
- ②場 所 ウラジオストク日本センター
- ③対 象 者 沿海地方の企業、貿易支援機関の職員等 50名程度
- ④内 容
 - ・「日本の貿易制度について」(ジェットロ鳥取より)
 - ・鳥取県経済ミッション団からの説明(環日本海経済活動促進協議会等)
 - ・意見交換会(沿海地方経済プロジェクトに関連し日露双方で協力できる個別ビジネス案件の創出、日露間の貿易促進に向けた課題等)
- ⑤その他 環日本海経済活動促進協議会は沿海地方商工会議所と経済交流に関するMOU(覚書)を締結する。

※鳥取ウィークでは、「観光情報説明会」、「鳥取文化デイズ」(書道&料理教室)も実施します。

2 ロシア大規模市場(モスクワ)への販路拡大に向けた商談会の開催

環日本海定期貨客船の貨物量増加やロシア向けの新たな商流獲得を目的として、以下のとおり食品及び雑貨に関する商談会を開催します。

- ①日時/場所 平成28年3月15日(火)(鳥取市)、16日(水)(米子市)
- ②招聘会社 イナリ社(日本製品専門バイヤー：モスクワの輸入企業)
アズブカ・フクーサ(モスクワで最も有名な高級スーパー)
ロスフード(農水産品卸業者)
センコン物流(日本側輸出企業)

タイ訪問団の来県及び第5回タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラムの開催について

平成28年2月24日
雇用人材局労働政策課

2月19日(金)に米子ワシントンホテルにおいてタイ王国の医療機器、自動車等ものづくり関連企業、政府関係者を招いて、「第5回タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラム」を開催し、基調講演のほか、県内企業とのビジネスマッチングや交流会を実施しました。

1 タイ訪問団日程

2月18日(木)～21日(日)に鳥取県に滞在し、19日のフォーラム参加の他、県内企業視察(鳥取県金属熱処理協同組合、NOK(株)、大鳥機工(株))、県内観光地を訪問。

(19日フォーラム等概要)

○知事面談 12:00～

タイ政府関係者と面談し、今回のフォーラムを通じて、さらに相互のビジネスマッチングや技術連携の推進等、相互の産業発展のために協力していくことを確認した。

○第5回タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラム(会場:米子ワシントンホテル) 15:00～ ・基調講演

「タイ投資委員会・産業連携促進ユニットについて」

タイ投資委員会 BUILD 局長 ソンクリン・プロイミー氏

「AECの現状と今後のポテンシャル」

タイ工業省産業振興局第8産業振興センター長 パサコン・チャイラット氏

「タイ国政府商務省国際貿易振興局について」

タイ国政府貿易センター大阪所長 チットウィパー・サクピタクサクン氏

・企業プレゼンテーション、個別マッチングによるビジネスマッチング(タイ14社、鳥取県8社)

○ビジネス交流会(会場:米子全日空ホテル) 18:30～

2 訪問団

【タイ政府】

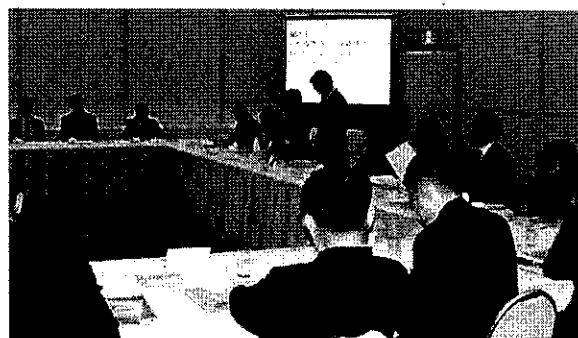
タイ投資委員会 BUILD 局長	ソンクリン・プロイミー氏
タイ工業省産業振興局第8産業振興センター長	パサコン・チャイラット氏
タイ国政府貿易センター大阪所長	チットウィパー・サクピタクサクン氏
タイ国政府貿易センター広島通商代表	パンニー・スワントゥピントン氏
タイ商務省国際貿易振興局	ポンケサリ・ラタサップ氏

【タイ製造業関連企業】

ポリエチレン包装、油圧グリース等製造業 (CGA Co., Ltd)
自動車部品ブラケット等製造業 (S. PMETAL PART Co., Ltd)
ゴム射出成形、電機・自動車・医療機器部品製造業 (S. K Polymer Co., Ltd)
医療機器製造業 (ORTHOPEASIA) 等 14 社

3 フォーラム参加県内企業

大鳥機工(株)、鳥取県金属熱処理協業組合、
(株)寺方製作所、イナバゴム(株)、
(株)鳥取メカシステム、シャープ米子(株)、
(株)ケイケイ、(株)ササヤマ 全8社



(参考) フォーラム開催状況

第1回 平成26年1月14日(場所:鳥取県)
第2回 平成26年9月9日(場所:タイ)
第3回 平成27年3月16日(場所:鳥取県)
第4回 平成27年11月18日～21日(場所:タイ) ※タイ労働省技能開発局等との覚書締結

鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画の策定について

平成 28 年 2 月 24 日
雇用人材局就業支援課

鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画を策定しましたので、その概要を報告します。

- 1 名称 鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画 ～県民一人ひとりが輝き活躍できる鳥取県～
- 2 目的 鳥取県の地方創生実現のため、正規雇用1万人のチャレンジに取り組み、若者が定着し、すべての県民が活躍できる社会を実現する。
- 3 計画期間 平成27～30年度（4年間）
- 4 取組の3つの柱
県内の産業構造、雇用状況の課題を踏まえ、雇用の場の創出だけでなく、働く人の立場に立った人材確保策と就業支援策に取り組み、県民一人ひとりが活躍できる鳥取県を目指す。

課題	3つの戦略	主な取組
⇒	魅力的な雇用の場の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業誘致、地元企業の新たなビジネス展開を支援 ● 起業・創業、事業引継支援 ● 国内外の観光客受入拡充 ● 農林水産業新規就業者創出 など
	県内外からの人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者・大学生等の県内就職のための情報発信強化 ● 女性が輝く職場環境づくり、就労支援 ● プロフェッショナル人材などのIJUターン促進 ● 産業人材、医療介護人材など専門人材の育成支援 など
	雇用の質の向上・正規雇用への転換	<ul style="list-style-type: none"> ● 非正社員の正社員への転換支援 ● 短時間正社員など多様な正社員の普及 ● 多様な働き方・活躍が可能な就業環境整備を支援 ● 非正社員を含めた処遇改善の取組支援 など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生が専門性を活かして働ける場が必要 ・ 時代の変化に対応する地元中小・零細企業支援が必要 ほか ・ 進学、就職を契機に多くの若者が県外に転出 ・ 潜在的に働ける能力がある人材の活躍が必要 ほか ・ 生活の基盤を安定させるため正社員転換が必要 ・ 子育て・介護等に対応した多様な働き方の導入が必要 ほか 		

5 正規雇用創出に向けた取組

(1) 主な産業分野の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工（製造業、IT産業） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長産業を取り込み、ICT・IoTを組み合わせ付加価値の高い多軸型産業構造の製造業を目指し、企業誘致・増設、県内中小企業の支援を行う。 ● 県内製造業が必要とする人材を育成、確保するため、インターンシップ、高度人材の育成、IJUターン支援など、求人・求職者のニーズにきめ細かく対応する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工（卸・小売業） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新商品開発、販路開拓等による新たなビジネス展開へのチャレンジを支援する。 ● 雇用維持のための事業承継、経営課題解決などを支援する。 ● 短時間正社員制度導入や正社員転換促進による優秀な人材の定着を図る。 ● サービス向上、労働生産性向上のための教育訓練等の強化と専門人材の確保を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工（運輸業） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内企業の国内外における競争力を高めるため、物流高度化・効率化に向けた新たな物流システムの構築を推進する。 ● ドライバーの人材不足、高齢化に対応し、若年層、女性の雇用を促進するため、管理職を対象とした雇用対策セミナーや長時間勤務の抑制につながる取組を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務量の増加及び平準化を図る。（海外からの誘客促進、観光客の滞在期間の延長促進、観光客の消費拡大、アクティビティの充実など滞在を促す魅力づくり など） ● 職場環境整備への支援や、研修など人材育成経費の支援を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 下請を含む建設業界全体の経営の安定化を図り、就労環境の改善を推進する。 ● 従来のイメージから改善された就労環境と従来から変わらない建設業の使命（魅力）を情報発信する。 ● 新規入職者に対する人材育成を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療 	<ul style="list-style-type: none"> ● 就業促進のための奨学金制度や再就職支援、離職防止など様々なアプローチを継続的に行い、不足する医療スタッフ（医師、看護師、薬剤師等）の確保に繋げる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護 	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護事業者の団体や介護福祉士養成施設、福祉人材センター等と連携して介護のイメージアップ・理解や介護職員の定着を図る取組等を実施する。 ● 認知症グループホーム等地域密着型介護基盤の整備を行う市町村を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て中の方が安心して働くことができる保育等サービス（病児保育等）の充実を図るため、潜在保育士の再就職支援など保育士等の確保を促進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農林水産業への就業促進のための研修制度の充実や雇用促進、他産業との連携など様々なアプローチを継続的に行い、不足する農林水産業への就業者の確保に繋げる。

(2) 雇用の場の創出につながる取組

・ 戦略的企業立地	<ul style="list-style-type: none"> ● 多軸型産業構造や成長産業の集積を進めるための企業誘致、県内全域での経済活性化を促す本社機能移転や中山間地域等への企業誘致を戦略的に展開する。 ● 県内中小企業の独自技術を活用したニッチトップに向けたチャレンジを支援する。
・ 中小企業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内中小・小規模事業者の新たな取組やチャレンジへの支援による高付加価値化、とっとり企業支援ネットワークによる経営支援体制の充実、円滑な事業承継のための支援体制強化など各種施策を通じて経営力強化を図り、正規雇用の維持・創出、賃金向上につなげていく。
・ 起業・創業	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性・若者・移住者をターゲットとして、成長性の高い起業の創出・成長を支援する。 ● 創業者への継続支援の実施により事業継続と雇用増を図る。 ● 移住施策への創業支援策の活用・組み込みにより県外からの創業人材確保を図る。

(3) 県内外からの人材確保・育成につながる取組

・ 高校生のキャリア教育、高卒新採定着支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元企業と連携したインターンシップなどキャリア教育を充実する。 ● キャリアアドバイザー等による定着支援を充実する。
・ 大学生の県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内外の大学との連携、SNS等を使った学生、保護者への情報発信を強化する。 ● インターンシップや企業紹介フェア等を通じた企業と学生等との相互理解促進を支援する。 ● 奨学金返済助成により県内就職を促進する。
・ 産業人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長分野を中心とした製造業や IT 産業などに対して、将来のリーダー的人材の確保・育成に向けた支援を積極的に展開する。 ● 県内企業が求めるプロフェッショナル人材の積極的な獲得を推進するとともに、グローバル化に対応した高度技術人材の育成を支援する。
・ IJUによる人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 産学官金労言が有する資源（県外拠点、サービス等）を活用し情報発信を強化する。 ● 就職だけでなく、起業・創業など生業を興す人材の呼び込みを強化する。
・ 若年者の就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 就職につなげる学校でのキャリア教育、若者へのきめ細かな就職支援、企業での定着支援など、若年者の正規雇用につながる総合的な取組を行う。
・ 女性の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性の就業やその継続の支援、働きやすい職場環境づくり、育休取得促進や保育・介護サービスの充実、起業・創業の支援を行う。
・ シニアの雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者が働きやすい職場開拓、働き方の提案、人事管理の支援を行う。 ● きめ細かなマッチングにより高齢者の多様なニーズに沿った再就職を支援する。
・ 障がい者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者の雇用の場の創出、福祉就労から一般就労への加速、離職防止、雇用を支える連携体制強化等を柱に包括的な支援を実施する。

(4) 雇用の質の向上につながる取組

・ 雇用の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 非正社員から正社員への転換、子育て等がしやすい休暇制度・勤務シフト等働きやすい職場環境づくりを支援する。
-----------	--

6 目標値（正規雇用1万人）

雇用の場の創出（現在不足している人材供給含む）及び非正規から正規雇用への転換により創出（別途、人材確保・育成に関する施策で1万人を人材供給する。）

<内訳>

- 商工：約5,700人（企業立地 約3,300人、起業・創業 約1,300人、中小企業活性化 約1,000人、運輸 約100人）、
- 観光：約150人、● 建設：約250人、● 医療福祉：約1,500人（医療 約800人、介護 約500人、子育て 約200人）、
- 農林水産：約1,400名（農業 約800人、林業 約450人、漁業 約150人）、● 非正規から正規への転換：約1,000名

7 これまでの経緯と今後のスケジュール

- ・ 平成27年12月17日 常任委員会で計画（概要案）を報告
- ・ 平成27年12月25日 第2回正規雇用1万人チャレンジ推進会議を開催し、意見を聴取
- ・ 平成28年1月6～13日 第2回会議の意見等を踏まえた修正案について、同会議構成員に再度意見聴取
- ・ 平成28年1月21日 常任委員会で計画（案）を報告
- ・ 平成28年3月末 平成28年度の目標、施策を提示するアクションプランを作成
- ・ 平成28年4月～ 平成27年度実績調査、とりまとめ

